

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3774 号 2017.7.15 発行

大学倶楽部・立命館大 ヨット体験 養護学校などから 20 人が参加 部員と湖上を快走

毎日新聞 2017 年 7 月 14 日

部員と共にヨットに乗る参加者



障害者にヨットを体験してもらう立命館大ヨット部主催のイベント「チャレンジヨット」が7月8日、滋賀県大津市柳が崎の県立柳が崎ヨットハーバーであった。障害者や保護者らは、部員が操るヨットに同乗し、琵琶湖上で風を感じていた。

イベントは部員が中心となって企画し、1992年から続いている。県内や京都府内の養護学校などから参加者を募り、この日は子どもと保護者

計約 20 人が参加した。乗る前には子どもらから「怖い」などと声が上がったが、約 1 時間の湖上体験を楽しむうちに笑顔がこぼれた。

京都教育大付属特別支援学校の馬淵倖成さん（8）は「揺れても落ちなかった。風が吹くと気持ちが悪くて楽しかった」とほほ笑んだ。立命館大経済学部 4 年でヨット部の石田佑介主将（21）は「普段の練習と違い、初めて乗る人を安心させる技術が必要で緊張した。楽しんでもらえて良かった」と話した。【森野俊】

自殺防止支援ネット発足 秋田市内の団体連携

河北新報 2017 年 7 月 14 日

設立総会であいさつする阿部会長



秋田市内で自殺予防活動や精神障害者支援などに取り組む民間の 10 団体でつくる自殺防止対策ネットワーク「秋田市生きる支援ネットワーク」が 13 日発足し、市内で設立総会が開かれた。

総会には各団体のメンバーら約 40 人が出席。緊密な情報交換や相談技術の向上を目指した研修会の実施などを確認した。他の団体にも参加

を呼び掛けていく。

会長に就任した NPO 法人秋田けやき会の阿部文博理事長は「秋田県内の自殺者数のうち、秋田市は約 4 分の 1 を占めている。市内で支援を強化することは県全体の自殺率の改善につながる」と話した。

県警によると、昨年の県内の自殺者は前年比 15 人減の 263 人（うち秋田市は 61 人）で、記録が残る 1979 年以降で最少だった。一方で、厚生労働省が今年 6 月に公表した 2016 年の人口動態統計（概数）では、都道府県別の自殺死亡率が 2 年連続で全国ワーストとなっている。

相模原の障害者施設殺傷 1年 「人はありのままで」 40人が対話集会 鹿児島



毎日新聞 2017年7月14日
事件について話し合う参加者

相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件から1年になるのを前に、鹿児島市川上町の社会福祉法人麦の芽福祉会「夢のまち」で12日、「相模原事件が問いかけるもの」をテーマにした集会があった。参加者からは「障害者是不幸ではない」「(人は)ありのままでいい」などの声が上がった。【**柚谷健太**】

麦の芽福祉会教育研修センターが主催。障害者やその家族、施設職員ら約40人が参加し、事件についての思いを発表。脳性まひがある朝倉真由美さん(38)は、事件後に施設の安全性向上を求める声が上がったことに、「自由に外出や外泊ができなくなり、友人が来た時も名前を記入したりしないといけなくなる。プライバシーがなくなる」と疑問を呈した。

その後、参加者は5班に分かれて討論。脊髄(せきずい)性筋萎縮症の川崎良太さん(29)は「社会に出た時、「障害者はいなくなればいい」という趣旨の供述をした)加害者側の思想が多いと気づいた時のショックは計り知れないものがあった」と心境を吐露し「人の迷惑にならないように生きるという社会は、とても生きにくい」と訴えた。

また、脊髄性筋萎縮症の所崎治代さん(66)は「障害もただのハンディキャップと思える社会だったらいい。私は不幸ではなかったと思う」と話した。障害を持つ子どもの母からも「障害が不幸というわけではない。ありのままでいい」との意見などが出た。

麦の芽福祉会教育研修センターの黒川久美・統括常務理事は「日常生活に、優生思想が根を張っていることにどれほど気づいているか。現実をもう一度点検することが事件を考える上で重要」と話した。

■ことば 相模原障害者施設殺傷事件

2016年7月26日、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で、入所者が刃物で刺され19人が死亡、職員を含む27人が重軽傷を負った。逮捕された元施設職員の植松聖被告は「障害者はいなくなればいい」という趣旨の供述をし、障害者への差別意識が社会に残っていると指摘された。

障害者の生存権を守るシンポジウム

NHK ニュース 2017年7月14日

相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件から今月で1年になるのにあわせてシンポジウムが開かれ、専門家は障害の有無に関係なく、憲法で保障された生存権はひとしく守られるべきだと訴えました。

このシンポジウムは、憲法施行70年と障害者施設殺傷事件から1年となるのにあわせて日本障害者協会が開いたもので、東京・千代田区の会場には、およそ400人が集まりました。

はじめにみずから目と耳に障害がある東京大学の福島智教授が講演し、元職員の被告の男が意思疎通が難しい重度の障害者を狙ったと供述していることについて「重い障害があっても視線の動きなどその人なりの意思表示がある。人とふれあいながら生活を保障するのが憲法25条が定める生存権だ」と述べ、生存権はひとしく守られるべきだと訴えまし

た。

そのうえで、「何かの理由で生きていい、死んだほうがいいなどと尺度をはめられない社会を目指さなければならない」と呼びかけました。

また、施設にいた息子が一時、意識不明となる重傷を負った尾野剛志さんは被害者が匿名で発表されたことについて「障害を理由に匿名にした時点で差別したのと同じだ。人はそれぞれ特性があり息子の障害も一つの特性だ」と述べ、障害者に対する偏見や差別をなくしていく必要性を訴えました。

横浜の更生施設で職員が着服 入所者の現金や株券 産経新聞 2017年7月14日

横浜市は14日、更生施設「横浜中央浩生館」（横浜市南区）で、男性職員（50）が入所者の現金約39万円や株券（時価約724万円相当）を着服していたと発表した。市から運営を委任されていた社会福祉法人は6月30日付で懲戒免職処分とした。

市によると、6月に施設の金庫を整理していた際、退所者のキャッシュカードが見つかった。返却のため連絡を取ったところ、株券も返却されていないことが発覚し、調査した。男性職員は「釣り道具やパチンコに使った」と話し、既に全額を返済している。

社会福祉法人は神奈川県警に相談し、告発するかどうか検討している。

車中で障害者の男性死亡 姿見えないこと気付くも情報共有されず

NHK ニュース 2017年7月14日

13日、埼玉県上尾市の障害者施設の送迎用の車の中で、知的障害のある19歳の男性が熱中症で死亡した問題で、男性の姿が見えないことに気付いた施設の職員がいたものの、職員の間でその情報が共有されていなかったことが県の調査でわかりました。結果として、男性はおよそ6時間にわたって車に取り残されたことになり、県は当時の状況を調査しています。

13日午後3時20分すぎ、埼玉県上尾市にある障害者施設、「コスモス・アース」の送迎用の車の中で、知的障害のある19歳の男性が倒れているのが見つかり、熱中症で死亡しました。

県は14日、5人の職員を派遣して施設の立ち入り調査を行いました。県によりますと、この施設では少なくとも1日4回、施設の利用者の確認を行っていて、13日はこの男性から欠席の連絡がないにもかかわらず昼食を食べていないことなどから、男性の姿が見えないことに気付いた職員はいたということです。

しかし、その情報が職員の間で共有されず、そのままになっていたということで、結果として男性はおよそ6時間、車内に取り残され死亡しました。

県は施設の運営状況についてさらに調査を進めるとともに、警察も業務上過失致死の疑いを視野に詳しく調べることにしています。

車内の温度は急激に上昇

JAF＝日本自動車連盟は、8月の炎天下に実験を行い、サーモグラフィーを使って車内の温度がどう変化するか測定しました。

それによりますと、気温35度の日中に車のエンジンを停止させた場合、窓を閉め切った車内の温度はわずか10分で38度前後と、人の体温を超える温度に上昇したということです。

その後も車内の温度は上昇を続け、実験を行った正午から午後4時までの間に最高で52度まで上昇したということです。

また、熱中症の危険度を5段階に分けた指標で見ますと、エンジンの停止からわずか15分で、最も危険なレベルに達したということです。

JAF埼玉支部の出原正洋事業課長は「炎天下では急激に車内の温度が上がり、たとえ

短時間であっても、子どもや障害者などを車内に残すのはとても危険なので、周りの人たちは十分に注意してほしい」と注意を呼びかけています。

社会福祉士など3資格の受験料、今年度から値上げ 松川希実

朝日新聞 2017年7月15日

厚生労働省は14日、社会福祉に関する国家資格の受験手数料を、来年1、2月の今年度実施分から値上げすると発表した。社会福祉士は7540円から1万5440円に倍増。介護福祉士は2160円増の1万5300円、精神保健福祉士は1210円増の1万7610円になる。手数料引き下げに使っていた積立金が底をついたためという。

民主党政権時代、試験を担う現在の公益社団法人「社会福祉振興・試験センター」に受験料の余剰金による積立金が28億円あったことが「無駄」だとされ、それを財源に2011年度から値下げしていた。

値上げで受験者数が減り、介護分野での人材不足がより深刻になる可能性もある。ただ、介護福祉士の資格がなくても介護現場で働けるため、厚労省の担当者は「人材不足に直結しない」とみている。

「認知症の人と家族の会」の2代目代表理事に就いた

朝日新聞 2017年7月15日

鈴木森夫さん＝佐藤慈子撮影

■鈴木森夫（すずき・もりお）さん（65）

はじめは十数人の介護家族が苦労を語り合う場だった。会設立から37年がたった今、会員は医師や看護師も含めて約1万1千人。その2代目の代表理事に就いた。

医療ソーシャルワーカーとして働き、認知症の人とふれあうようになった。老人ホーム施設長も務めたが、家族を介護した経験はない。「家族の会なのに代表が私でよいのか。不安は、あります」

前任の高見国生さんによる人物評は「沈思黙考、熟慮型」。高見さんは「家族は時に、独善にもなりうる。社会に信頼されるにはバランスが必要」と期待をかける。



<50代の地域デビュー> 認知症サポーターに変身 中日新聞 2017年7月15日

地域で役立ちたい。ボランティア活動をしてみたい。こういう地域デビューを考えている方もいるのではないかな。ただ、福祉関係のボランティアの中には、知識や経験が求められるところもある。まずは知識を学ぶことから始めるのもお勧めだ。

先月、近所の月島社会教育会館（東京都中央区）で開かれた「認知症サポーター養成講座」に参加した。認知症を理解し、認知症の方やその家族を見守る応援者を増やし、地域で支えようという試みで、応援者になるための講座だ。

講師は月島おとしより相談センターの職員で、住民ら十四人が参加。土曜午後の約一時間半、ビデオと講義で認知症の症状や接し方を学んだ。

認知症になると、忘れてしまうだけでなく、時間や自分のいる場所が分からなくなったり、混乱しやすくなるという。対応する側の心得としては「驚かせない」「急がせない」「自尊心を傷つけない」の三つが大事だと知った。受講後、参加者全員が「認知症サポーター」になり、目印のオレンジ色のリストバンドをもらった。

三月には同じ月島社会教育会館で「目が見えない人と盲導犬のおはなし」という講座に出た。盲導犬を利用している視覚障害者の方から、困っている人を見かけたらどうすれば

いいかを聞いた。

いきなり肩をたたかれると、びっくりするので、静かに「お困りですか」などと声を掛けてほしいという。誘導するときも腕を引っ張ったりせず、肘をつかんでもらい、ゆっくりと歩く。視覚障害者は白杖（はくじょう）を手放すと、不安になるので、持ってあげたりしてはいけないそうだ。

三年前に参加した近所の老人ホームのボランティア入門講座は衝撃的だった。

肘や膝に動きにくくするサポーターを巻き、足首と手首に重りをつけ、さらに視野を狭くするゴーグルをはめて、高齢者の体の感覚を再現し、施設内を歩いた。つえなしには廊下も真っすぐ歩けず、階段はもう命懸けだ。高齢者が手すりや壁伝いに階段を上る理由が分かった。財布から小銭を出すのも視野が狭いと難しく、買い物で困っているお年寄りを思い出した。

高齢者や障害者のお手伝いをするには、まず相手を正しく理解しなければならない。そうでないと、こちらが善かれと思ってしたことが相手を不快にさせることにもなる。ボランティア講座は役立つ。

ちなみに、認知症サポーターになり、休日はオレンジ色のリストバンドをしているが、まだあまり知られていないみたいだ。

ただ、子どもには大人気。先日、バスの中でお母さんに抱っこされていた女の子の視線を感じ、右手のバンドを見せると、満面の笑み。お母さんには怪しいおじさんだと思われたようだが…。 （清水孝幸）

発達障害、85%は就労支援必要 全国の当事者会調査 共同通信 2017年7月14日

自閉症やアスペルガー症候群など発達障害がある人らでつくる全国の当事者会の85%は、就労する際の支援が必要だと考えていることが14日、一般社団法人「発達・精神サポートネットワーク」の調査で分かった。

発達障害は特定の物事にこだわったり、他人との意思疎通に苦労したりすることがある。ネットワークの嘉津山具子さんは「見た目に分かりにくいいため、周囲に理解されず仕事を辞めるケースも多い」として、支援の充実が必要だとしている。

大人の当事者に必要なサポート（複数回答）は、就労支援が85%で最も多く、当事者会活動（82%）、相談支援（74%）が続いた。

発達障害への支援強化求め提言...自民チーム 読売新聞 2017年07月15日

自民党障害児者問題調査会のプロジェクトチームは、発達障害を持つ人への支援強化を求めた提言をまとめた。

月内にも政府に提出し、来年度予算に関連経費を盛り込みたい考えだ。

提言は、発達障害に関する専門知識を備えた小中高校の教員を増やすため、大学の教員養成課程に独立した科目を設け、発達障害のある児童・生徒の指導方法を具体的に教えることを求めている。

医療分野では、乳幼児だけでなく、思春期以上の子供や成人の発達障害への対策の必要性が高まっているとして、発達障害を診察した際に医師が受け取る診療報酬を加算すべきだとした。

10月の全国障害者スポーツ大会「しっかり結果残したい」 選手団が愛媛県庁で決起集会 産経新聞 2017年7月15日

第17回全国障害者スポーツ大会「えひめ大会」（10月28～30日）に出場する愛媛県選手団の決起集会が14日、県庁で開かれ、選手やボランティアらが意気込みを披露し

た。

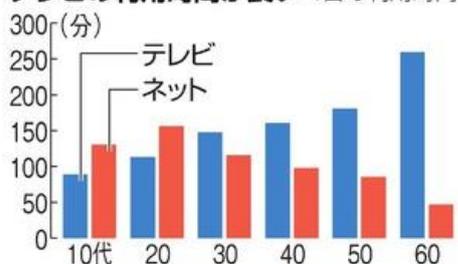
決起集会には選手団団長で県障がい者スポーツ協会の仙波隆三会長、陸上競技に出場する愛アスリートクラブの武智湧史選手、選手団サポートボランティアを務める松山赤十字看護専門学校3年の加藤莉帆さんら13人が出席。

仙波団長が選手団445人の名簿を中村時広知事に手渡した。続いて出席者一人一人が大会への意気込みを披露。武智選手は「しっかり結果を残せるよう頑張りたい」、アーチェリーの井上幸一選手は「平常心で試合に臨み、障害に負けていない姿をみせたい」と述べた。

中村知事は「ベストなパフォーマンスが発揮できるよう頑張ってください。大会は、障害への社会理解を大きく前進させるチャンスなので、大いに盛り上げたい」とエールを送った。

10代と20代、TVよりネット 視聴時間、16年調査 朝日新聞 2017年7月15日

年齢が上がるほどネットより テレビの利用時間が長い 1日の利用時間



年齢が上がるほどネットよりテレビの利用時間が長い

総務省が東大大学院などと調べたテレビやネットの利用状況によると、2016年の平日1日あたりのテレビの視聴時間は、前年比3.6%減の168.0分だった。ネット利用時間は同10.3%増の99.8分で、4年連続で増えた。年代が低いほどテレビの視聴が短く、ネットが長い。10～20代はネットがテレビを上回った。

ネット利用の内訳で最も長かったのは「メール」で、全世代平均で30.1分。ツイッターやフェイスブックなど「ソーシャルメディア」は25.0分、「ブログやウェブサイト」は21.2分。

10～20代ではソーシャルメディアが約60分で最長だった。

休日はテレビも健闘している。視聴時間は225.1分で前年より2.6%減ったが、比較可能な13年(225.4分)以降はほぼ変わらない。ネットは3年連続増の120.7分。

13～69歳の男女1500人に12年から年1回聞き、昨年の調査期間は11月26日～12月2日。(上栗崇)

ほんのり甘い炭酸煎餅サブレ 福祉事業所が手作り 神戸新聞 2017年7月15日



兵庫県内の障害者福祉事業所で製造する「有馬温泉炭酸煎餅サブレ」=県庁

兵庫県は障害者福祉事業所で作る「有馬温泉炭酸煎餅サブレ」を開発した。県洋菓子協会会長で洋菓子店「ボックスン」(神戸市須磨区)オーナーの福原敏晃さんが協力し、県内5カ所の事業所の製造を指導。クッキー生地には炭酸煎餅を練り込み、サクサクとした食感が特長で、ほんのりとした甘さを楽しめる。有馬温泉(同市北区)の旅館や土産物店などで販売している。

福祉事業所で働く障害者を応援する「兵庫ブランド商品」として、県が工賃向上を目指し企画。NPO法人「兵庫セルプセンター」に委託した。同ブランドはパウンドケーキ、カップケーキに続いて3商品目。

県内産の塩を使うなど、厳選した素材を使用。プレーンと抹茶の2種類で、1缶に各2枚入り(500円)。障害者授産

商品のインターネットサイト「+NUKUMORI (プラスぬくもり)」で通信販売もする。
同センターTEL 078・414・7311 (齊藤正志)

京都の障害者支援施設利用者がLINEスタンプ作製 産経新聞 2017年7月15日
京都市伏見区の障害者就労支援施設「エクスクラメーションファクトリー タケダ」の利用者が、無料通信アプリ「LINE (ライン)」で利用できるスタンプを作製した。利用者や職員の口癖、あいさつなどをイラスト化した、ほのぼのとした仕上がりになっている。「ほがらかな仲間たち」の名前で、40種類1セットを120円で販売しており、収益の一部は施設の運営費に充てられる。

同施設は発達障害や知的障害などのある20～50代の男女25人が通っており、箱の組み立てやダイレクトメールの封入作業、企業のデータ入力などを行っている。

スタンプは、こうした利用者らの普段の様子を取り入れた。「あっはっはー」とほがらかに笑う様子や「えっ、僕ですか」「イイネー」などの口癖、「おはよう」「了解でーす」などの日常のあいさつが、親しみやすいイラストで表現されている。

同施設マネジャーの塩貝親(ちかし)さん(56)によると、作業時間中は集中しているためか、これまで利用者同士あまり会話をしていなかったといい、昨年春から交流のための座談会を企画。好きな食べ物や趣味などを話し合う内に互いのことを理解するようになり、話をするを楽しく思う利用者が増えたという。

その後もクリスマス会などのイベントを重ねる中、利用者の口癖や話しぶりなどの利用者1人1人の個性が面白いと思うようになった塩貝さんが、スタンプ作りを提案した。

パソコン作業が得意な利用者3人が中心となり、スタンプの制作に着手。イラストの原案作成を外注した以外は、色を付けたりセリフの配置を決めたりなどを利用者らが手がけ、約3カ月かけて今年5月に完成させた。

塩貝さんは「スタンプ作りを通して利用者間の会話も弾むようになり、施設内がよりにぎやかになった。今後もコミュニケーションを大切にする取り組みを続けたい」と話していた。

京都の障害者支援施設利用者がLINEスタンプ作製 毎日新聞 2017年7月15日
京都市伏見区の障害者就労支援施設「エクスクラメーションファクトリー タケダ」の利用者が、無料通信アプリ「LINE (ライン)」で利用できるスタンプを作製した。利用者や職員の口癖、あいさつなどをイラスト化した、ほのぼのとした仕上がりになっている。「ほがらかな仲間たち」の名前で、40種類1セットを120円で販売しており、収益の一部は施設の運営費に充てられる。

同施設は発達障害や知的障害などのある20～50代の男女25人が通っており、箱の組み立てやダイレクトメールの封入作業、企業のデータ入力などを行っている。

スタンプは、こうした利用者らの普段の様子を取り入れた。「あっはっはー」とほがらかに笑う様子や「えっ、僕ですか」「イイネー」などの口癖、「おはよう」「了解でーす」などの日常のあいさつが、親しみやすいイラストで表現されている。

同施設マネジャーの塩貝親(ちかし)さん(56)によると、作業時間中は集中しているためか、これまで利用者同士あまり会話をしていなかったといい、昨年春から交流のための座談会を企画。好きな食べ物や趣味などを話し合う内に互いのことを理解するようになり、話をするを楽しく思う利用者が増えたという。

その後もクリスマス会などのイベントを重ねる中、利用者の口癖や話しぶりなどの利用者1人1人の個性が面白いと思うようになった塩貝さんが、スタンプ作りを提案した。

パソコン作業が得意な利用者3人が中心となり、スタンプの制作に着手。イラストの原案作成を外注した以外は、色を付けたりセリフの配置を決めたりなどを利用者らが手がけ、

約3カ月かけて今年5月に完成させた。

塩貝さんは「スタンプ作りを通して利用者間の会話も弾むようになり、施設内がよりにぎやかになった。今後もコミュニケーションを大切にする取り組みを続けたい」と話していた。

社説：熱中症の予防 「危険」のサインに気づきたい 読売新聞 2017年07月15日

梅雨明けが進む中、日本各地で猛暑が続く。気象庁は、平年を上回る暑さが少なくとも8月中旬までおさまらないとの予報を出している。熱中症への注意が欠かせない。

総務省消防庁によると、今月3～9日の1週間に、熱中症で救急搬送された人は4241人に上った。前週の2倍以上だ。昨年と比べて、北海道や宮城県など北日本で増加が目立つ。

搬送された人のうち、18歳未満は16%、65歳以上は50%だった。子供は、地面からの照り返しの熱を受けやすく、体温調整機能も発達していない。お年寄りも、体調の変化に自分では気づきにくい。周囲の目配りが大切である。

熱中症では、体温の上昇や疲労感、めまいが生じる。重症になると、全身のけいれんや、意識障害なども起きる。高い気温や湿度に体が適応できないことが原因だ。命を失うこともある。

症状が出たら、涼しい場所や日陰に移動し、安静にする。水を飲み、濡れタオルや保冷剤、扇風機で体を冷やす処置が効果的だ。

のどの渇きを感じる前に、こまめに水分を補給することが予防策となる。十分な睡眠や栄養管理を心掛けて、体調を維持したい。

外出時は、風通しのよい、ゆったりした服装が望ましい。強い日差しを避けるため、日傘や帽子なども必須だろう。

屋内でも、油断できない。患者の3～4割が、自宅から救急搬送されている。エアコンや扇風機をしっかりと使い、室温を常時28度以下に保つことが肝要だ。

気がかりなのは、九州北部の豪雨の被災地が、30度を超える暑さに連日見舞われていることだ。熱中症のなりやすさを示す指数は、「危険」や「嚴重警戒」のレベルに達している。

多くの方が避難生活を送る。心身の負担は大きい。自治体は、避難所の空調や衛生などの生活環境に細心の注意を払ってほしい。

避難者の支援や復旧作業にあたる自治体関係者、ボランティアらも無理は禁物だ。

熱中症の予防には、最新技術の活用が進んでいる。

工事現場などの作業員が身に付けるセンサーから、気温や湿度、体温、心拍数、歩数などが送られる。人工知能がデータを分析し、熱中症の危険度を測る。必要に応じて、休憩や水分補給を促すメッセージを作業員らに送信する。

こうしたシステムをIT企業や建設会社が開発した。今後の普及を期待したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行